

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス （旧会社名 株式会社ミツウロコ）
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd. （旧英訳名 MITSUUROKO CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6310（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6310（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成23年6月29日開催の第102期定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	69,928	79,059	165,278
経常利益(百万円)	610	30	4,059
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	660	243	656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,141	179	594
純資産額(百万円)	60,322	59,914	61,074
総資産額(百万円)	106,872	109,223	110,060
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当 たり当期純利益金額(円)	9.83	3.74	9.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	54.8	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,934	1,988	4,271
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14	1,223	1,521
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,968	1,279	3,760
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	17,585	16,155	16,623

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.37	10.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)岩国ウッドパワーは、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。

また、平成23年10月1日をもって純粋持株会社制に移行するため、当社の営むエネルギー事業及び不動産賃貸事業並びにアミューズメント事業を当社の100%子会社に承継し、同日をもって、株式会社ミツウロコから株式会社ミツウロコグループホールディングスへ商号変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、東日本大震災の影響により一部生産に持ち直しが見られたものの、企業収益は減少傾向にあり、雇用情勢や個人消費も低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油価格やLPGガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が前年同期と比較して高水準で推移したこと、また、東日本大震災以降に消費者の「節電」「省エネ」意識が高まったことなどから、主力商品であるLPGガスの販売量が大きく減少したことに加え、販売管理費の増加による影響もあり、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の収益は厳しいものとなりました。

こうした状況下、被災地復興による住宅機器類の販売増加や、期初から堅調に続くミネラルウォーターの販売増加、並びに節電下における売電単価の上昇等、第1四半期から継続する業績拡大要因に加え、本年5月に新たな営業拠点を九州地区に設置したことによる石油製品の販売量増加や、今年度15店舗（累計）の出店を計画している「都市型小売店舗「エコイス」」による生活周辺サービス事業（ミネラルウォーター、太陽光発電システム、リフォーム等）の強化や、積極的な広告宣伝施策の効果等もあり、売上高は前年同期比13.1%増の790億59百万円と伸長いたしました。既述のLPGガス販売量減少と夏場のミネラルウォーター事業の重点的な販売促進キャンペーン及び設備投資による販売管理費増加に伴う収益減少を補うまでには至らず、営業利益は前年同期から7億64百万円減少し1億33百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益6億31百万円）、経常利益は前年同期比95.1%減の30百万円となり、四半期純損失は、新会計基準適用により資産除去債務を計上した前年同期から4億16百万円改善され、2億43百万円となりました（前年同四半期は四半期純損失6億60百万円）。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー）

石油製品、住宅機器類及び太陽光発電システム等新エネルギー関連機器の販売増加により、売上高は前年同期比11.8%増の746億6百万円となりましたが、LPGガスの販売量の減少と販売管理費の増加の影響により、営業利益は前年同期比60.5%減の4億35百万円となりました。

（不動産賃貸）

売上高は前年同期比ほぼ同額の5億35百万円となりましたが、営業費用の増加により営業利益は前年同期比16.8%減の1億97百万円となりました。

（アミューズメント）

横浜駅西口のHAMABOWL EAS（ハマボールイアス）につきましては、東日本大震災により一時休止しその後再開した温浴施設を中心として堅調に推移しましたが、ボウリング場が閉鎖となった影響等により、売上高は前年同期比21.4%減の7億20百万円、営業損失は営業費用の減少により前年同期比37百万円改善し、1億72百万円（前年同四半期は営業損失2億9百万円）となりました。

(電力)

特定規模電気事業者としての電力の販売増加により、売上高は前年同期比247.1%増の19億48百万円、営業利益は電力の販売増加によるものに加え、新たに連結の範囲に含めたバイオマス発電事業会社(株)岩国ウッドパワーによる調達電源のコスト低減の他、風力発電所の修繕維持コスト低減により前年同期比1億38百万円改善され71百万円(前年同四半期は営業損失66百万円)となりました。

(その他)

ミネラルウォーターの販売量増加の影響により、売上高は前年同期比8.2%増の12億47百万円、販売促進に伴う営業費用増加の影響により営業損益は前年同期比2億32百万円減少し2億16百万円(前年同四半期は営業利益15百万円)の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の減少2億2百万円、受取手形及び売掛金の減少15億17百万円、投資有価証券の増加2億53百万円等により、前連結会計年度末と比較して8億37百万円減少の1,092億23百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少4億57百万円、未払法人税等の減少3億77百万円、長期借入金の増加4億59百万円等により、前連結会計年度末と比較して3億21百万円増加の493億8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払い9億80百万円及び四半期純損失2億43百万円等による利益剰余金の減少12億23百万円等により、前連結会計年度末と比較して11億59百万円減少の599億14百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント減少して54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の減少、減価償却費の減少等により前年同期比54百万円(2.8%)増加し、19億88百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加、事業譲渡による収入の減少等により前年同期比12億9百万円(8,330.9%)支出が増加し、12億23百万円の現金及び現金同等物を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの返済の減少等により前年同期比6億89百万円(35.0%)支出が減少し、現金及び現金同等物を12億79百万円使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して4億68百万円減少し161億55百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	" 千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	" 中央区晴海1-8-12	3,255	4.77
日本興亜損害保険株式会社	" 千代田区霞が関3-7-3	3,176	4.66
株式会社みずほコーポレート銀行	" 千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
株式会社損害保険ジャパン	" 新宿区西新宿1-26-1	2,150	3.15
東燃ゼネラル石油株式会社	" 港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	" 千代田区外神田4-14-1	1,918	2.81
計	-	30,621	44.94

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,255千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,800千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,993,200	649,932	-
単元未満株式	普通株式 65,408	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	649,932	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	2,800,800	-	2,800,800	4.11
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央 区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊 香保町伊香保549 -19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,078,700	-	3,078,700	4.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであり、役職が変更となっております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 電力事業部門管掌	取締役兼常務執行役員 新産業部門管掌兼新産業事業部長	二見 敦	平成23年7月16日
取締役兼常務執行役員 エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長兼石油営業部長	取締役兼常務執行役員 エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長	藤村 孝明	平成23年7月16日
取締役兼上席執行役員 エネルギー戦略室長兼特命事項担当	取締役兼上席執行役員 風力発電事業部門管掌兼特命事項担当	櫻田 弘	平成23年7月16日

なお、平成23年10月1日に純粋持株会社制へ移行し、それに伴い同日付で下記のとおり役員の異動を行います。また、当四半期報告書と同時に開示される「確認書」における「最高財務責任者の役職氏名」は下記の異動に伴い、「代表取締役CFO渡邊 雅人」としております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役CFO	代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部門管掌兼アミューズ メント事業部門管掌兼監理部長兼 財務企画部長	渡邊 雅人	平成23年10月1日
取締役	取締役兼常務執行役員 電力事業部門管掌	二見 敦	平成23年10月1日
取締役	取締役兼常務執行役員 エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長兼石油営業部長	藤村 孝明	平成23年10月1日
取締役	取締役兼上席執行役員 エネルギー戦略室長兼特命事項担当	櫻田 弘	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,473	31,270
受取手形及び売掛金	13,985	12,468
商品及び製品	3,189	3,203
原材料及び貯蔵品	199	315
繰延税金資産	656	785
その他	2,015	2,360
貸倒引当金	134	137
流動資産合計	51,385	50,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,188	13,024
機械装置及び運搬具(純額)	8,851	8,680
土地	12,636	12,964
建設仮勘定	17	55
その他(純額)	860	792
有形固定資産合計	35,554	35,518
無形固定資産		
のれん	2,118	1,963
その他	804	1,275
無形固定資産合計	2,923	3,238
投資その他の資産		
投資有価証券	10,380	10,634
繰延税金資産	724	657
その他	9,296	9,075
貸倒引当金	285	206
投資その他の資産合計	20,116	20,160
固定資産合計	58,595	58,916
繰延資産	80	41
資産合計	110,060	109,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,612	11,155
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
短期借入金	6,327	6,887
未払法人税等	560	183
引当金	1,045	998
その他	2,419	2,497
流動負債合計	24,965	24,722
固定負債		
長期借入金	14,421	14,881
繰延税金負債	2,139	2,330
退職給付引当金	1,248	1,209
その他の引当金	476	400
資産除去債務	698	694
その他	5,037	5,068
固定負債合計	24,021	24,585
負債合計	48,986	49,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,574	47,350
自己株式	1,603	1,603
株主資本合計	59,893	58,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,500
繰延ヘッジ損益	314	352
その他の包括利益累計額合計	1,083	1,147
少数株主持分	98	98
純資産合計	61,074	59,914
負債純資産合計	110,060	109,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	69,928	79,059
売上原価	57,869	67,071
売上総利益	12,058	11,987
販売費及び一般管理費	11,427	12,121
営業利益又は営業損失()	631	133
営業外収益		
受取利息	53	37
受取配当金	110	115
その他	281	359
営業外収益合計	445	512
営業外費用		
支払利息	276	268
その他	188	79
営業外費用合計	465	348
経常利益	610	30
特別利益		
固定資産売却益	22	75
事業譲渡益	160	-
その他	4	6
特別利益合計	188	82
特別損失		
固定資産除却損	43	70
固定資産売却損	6	0
投資有価証券評価損	92	127
退職給付費用	351	-
役員退職慰労金	229	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	601	-
その他	13	0
特別損失合計	1,337	198
税金等調整前四半期純損失()	538	85
法人税、住民税及び事業税	227	214
法人税等調整額	99	56
法人税等合計	128	157
少数株主損益調整前四半期純損失()	666	243
少数株主利益又は少数株主損失()	6	0
四半期純損失()	660	243

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	666	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	104
繰延ヘッジ損益	113	38
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	475	64
四半期包括利益	1,141	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135	179
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	538	85
減価償却費	1,946	1,872
のれん償却額	-	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	327	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	511	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	75
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	31
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	6	-
受取利息及び受取配当金	164	153
支払利息	276	268
持分法による投資損益(は益)	78	12
投資有価証券評価損益(は益)	92	127
固定資産除売却損益(は益)	26	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	601	-
事業譲渡損益(は益)	160	-
売上債権の増減額(は増加)	1,999	1,649
たな卸資産の増減額(は増加)	588	120
仕入債務の増減額(は減少)	1,219	482
その他	619	155
小計	2,768	2,683
利息及び配当金の受取額	155	207
利息の支払額	277	269
法人税等の支払額	711	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	275	9,974
定期預金の払戻による収入	601	9,689
有形固定資産の取得による支出	238	422
有形固定資産の売却による収入	86	232
有形固定資産の除却による支出	-	28
無形固定資産の取得による支出	438	847
事業譲渡による収入	101	-
投資有価証券の取得による支出	1	84
投資有価証券の売却による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	-	0
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付金の回収による収入	8	7
その他	140	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	1,223

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	430
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	852	955
リース債務の返済による支出	61	74
自己株式の取得による支出	41	0
配当金の支払額	1,011	979
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,968	1,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48	513
現金及び現金同等物の期首残高	17,633	16,623
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,585	16,155

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)岩国ウッドパワーは重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給料手当 2,330 百万円	給料手当 2,508 百万円
賞与引当金繰入額 826	賞与引当金繰入額 782
役員賞与引当金繰入額 15	役員賞与引当金繰入額 5
退職給付費用 187	退職給付費用 148
役員退職慰労引当金繰入額 55	役員退職慰労引当金繰入額 57
減価償却費 1,117	減価償却費 1,105
貸倒引当金繰入額 27	貸倒引当金繰入額 44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 31,889	現金及び預金勘定 31,270
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,860	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,598
預入期間はないが実質的に拘束されている預金 443	預入期間はないが実質的に拘束されている預金 516
現金及び現金同等物 17,585	現金及び現金同等物 16,155

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,009	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,760	535	917	561	68,775	1,153	69,928	-	69,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	8	0	-	48	11	59	59	-
計	66,800	544	917	561	68,823	1,164	69,987	59	69,928
セグメント利益又は 損失()	1,103	237	209	66	1,064	15	1,079	448	631

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 448百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告には配分していない
 全社費用 451百万円及びその他調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,606	535	720	1,948	77,811	1,247	79,059	-	79,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	6	-	45	89	22	111	111	-
計	74,643	542	720	1,993	77,900	1,269	79,170	111	79,059
セグメント利益又は 損失（ ）	435	197	172	71	532	216	315	449	133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 449百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告には配分していない全社費用 448百万円及びその他調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額（ ）	9円83銭	3円74銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（百万円）	660	243
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （百万円）	660	243
普通株式の期中平均株式数（千株）	67,164	65,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

当社は、第102期定時株主総会の決議により平成23年10月1日をもって、当社の営むエネルギー事業を株式会社ミツウロコ分割準備会社に、同じく不動産賃貸事業、アミューズメント事業を株式会社トライフォースに、それぞれ吸収分割の方法により承継いたしました。また、同日をもって、株式会社ミツウロコ及び株式会社ミツウロコ分割準備会社は、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び株式会社ミツウロコへ商号変更いたしました。

1. 分割した事業の概要

エネルギー事業及び不動産賃貸事業並びにアミューズメント事業

2. 企業結合の法定形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ミツウロコ分割準備会社及び株式会社トライフォースを吸収分割承継会社とする吸収分割の方式

3. 吸収分割承継会社の概要

商号 株式会社ミツウロコ(平成23年10月1日付で「株式会社ミツウロコ分割準備会社」より変更)

資本金の額 10百万円

事業の内容 エネルギー事業

商号 株式会社トライフォース

資本金の額 10百万円

事業の内容 不動産賃貸事業及びアミューズメント事業

4. 吸収分割の目的

当社主力のエネルギー事業の急激な環境変化に対応するべく競争力を維持し、永続的に成長していくためには、ガバナンスの強化や成長分野への大胆な資源配分、各事業の自主性並びに機動性の向上が急務となり、これらを実現するため純粋持株会社制への移行を選択いたしました。

移行により各事業会社の権限と責任が明確となるのはもちろんのこと、経営環境の変化に素早く対応できる機動性と、各事業の専門性を追求することによる事業基盤の一層の強化をはかり、グループ内共通業務の集約化などの合理化策と併せ、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 康行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。